

様式 1（共通様式）

01	新規	02 受付番号※			04 法人番号					06 適格組合証明	取得年月日 番号	年	月	日
	更新													

注) 05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7・8年度において、鯖江市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

鯖江市長 殿

07	本社(店)郵便番号		—											
		都道府県	市区町村		町名番地									
08	本社(店)住所													
		フリガナ												
09	商号又は名称 (略号)													
10	代表者役職													
		フリガナ	セイ :		メイ :									
11	代表者氏名	姓 :		名 :										
12	本社(店)電話番号		—		—		FAX番号		—		—			
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名 :					セイ :		メイ :					
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載				姓 :		名 :						
14	担当者郵便番号		—		※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載									
		都道府県	市区町村		町名番地									
15	担当者住所													
16	担当者電話番号		—		—		(内線番号)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載						
17	担当者メールアドレス	@												

様式 1（共通様式）

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ：メイ：
姓：名：

行政書士登録番号

郵便番号

—

都道府県

市区町村

町名番地

住所

電話番号

——

メールアドレス

@

19

外資状況

☐ 1 外資なし

☐ 2 外国籍会社

[国名：]

☐ 3 日本国籍会社

[国名：]

(外資比率：100%)

☐ 4 日本国籍会社

[国名：] [国名：]

(外資比率： %) (外資比率： %)

20

営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
			0	

22

設立年月日(和暦)

年 月 日

23

みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業

・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

様式 2－1（競争参加資格希望工種表）

※受付番号

※業者コード

競争参加資格希望工種表

24	① 建設工事の許可業種区分				② 年間平均 完成工事高 (千円)	③ 競争参加資格希望工種区分																				④ 総合 評定値
	番号	許可状況 (○を記載)	業種	許可区分		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
建設工事の許可業種等	01		土木一式工事																							
	02		建築一式工事																							
	03		大工工事																							
	04		左官工事																							
	05		とび・土工・コンクリート工事																							
	06		石工事																							
	07		屋根工事																							
	08		電気工事																							
	09		管工事																							
	10		タイル・れんが・ブロック工事																							
	11		鋼構造物工事																							
	12		鉄筋工事																							
	13		舗装工事																							
	14		しゅんせつ工事																							
	15		板金工事																							
	16		ガラス工事																							
	17		塗装工事																							
	18		防水工事																							
	19		内装仕上工事																							
	20		機械器具設置工事																							
	21		熱絶縁工事																							
	22		電気通信工事																							
	23		造園工事																							
	24		さく井工事																							
	25		建具工事																							
	26		水道施設工事																							
	27		消防施設工事																							
	28		清掃施設工事																							
	29		解体工事																							
		その他																								
		合計				0																				

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式 2－2（営業所一覧表）

※ 受付番号

※ 業者コード

営業所一覧表(建設工事)

番号		01				建設業許可業種														
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号		-																	
	都道府県																			
	市区町村																			
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)											
	メールアドレス				@															

番号		02				建設業許可業種														
営業所の名称						土	建	大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	舗	しゅ	板
営業所の代表者	役職																			
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載														
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載														
営業所の所在地	郵便番号		-																	
	都道府県																			
	市区町村																			
	町名番地																			
連絡先	電話番号		-			-			(内線番号)											
	メールアドレス				@															

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「営業所の名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 4 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、経営事項審査を受けた建設業許可業種について、一般建設業の許可を受けている場合には「1」を、特定建設業の許可を受けている場合には「2」を記載すること。
- 6 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 7 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。